

一方、地方独立行政法人化により、現状と比較すると次の業務が新たに増加する。

- ① 従来は、県の一部門として、予算、決算を実施すればよかったが、企業会計を基礎とした決算、中期計画の作成が要求される。
- ② 地方独立行政法人として、県とは独立した機関になるため法人への移行作業、すなわち資産及び職員の移動が必要となる。
- ③ 実績評価など評価委員会の設置が必要となる。

以上が、地方独立行政法人化によるメリット及び新たに増加する業務である。

秋田県の試験研究機関が抱える課題を解決する手段を選択する場合には、地方独立行政法人化の是非を選択肢の1つとして検討することが求められると考える。なお、法人化にあたってはこれまで述べた各機関の統合も併せて検討することが必要である。

## V 個別事項

### 1 固定資産の状況

#### (1) 保有資産の経過年数

各試験研究機関が保有する研究用及び事務用機器並びに車両運搬具等の物品の平均耐用年数は、6年2ヶ月であり、購入後平成15年3月31日までの平均経過年数は8年0ヶ月である（表5-1）。農業試験場以外の試験研究機関では、すでに経過年数が平均耐用年数を上回っている。果樹試験場及び衛生科学研究所の平均経過年数は、14年10ヶ月、14年5ヶ月と平均耐用年数である6年6ヶ月、6年3ヶ月の2倍以上経過している。耐用年数は法人税法において規定されたものであり、各試験研究機関が実際に使用し得る年数と必ずしも一致するものではないが、税法耐用年数を倍する年数を経過したものは、一般的に実際上の使用においてトラブルが発生し、使用に困難が生じる頻度が高くなり、また保守経費も増加する。

保有する資産の大半が減価償却を完了し、簿価が0円となっている割合は、総合食品研究所が最も高く保有資産総額に占める割合は93.3%となっている（表5-2）。総合食品研究所においては保有資産の大半を設立年度と翌年度に購入しており（表5-3）、数年後に機器の更新時期を迎えることとなると推測される。

試験研究機関は長期にわたり試験研究を行うことに鑑みると、研究に必要な機器類について長期の設備更新計画の策定が求められる。

表5-1 固定資産の状況（経過年数降順）

No	試験研究機関名	平均耐用年数	平均経過年数
1	果 樹 試 験 場	6年 6ヶ月	14年10ヶ月
2	衛 生 科 学 研 究 所	6年 3ヶ月	14年 5ヶ月
3	森 林 技 術 セ ン タ ー	6年 3ヶ月	11年 1ヶ月
4	畜 産 試 験 場	5年11ヶ月	10年 7ヶ月
5	水 産 振 興 セ ン タ ー	5年 9ヶ月	10年 6ヶ月
6	工 業 技 術 セ ン タ ー	6年 1ヶ月	9年 7ヶ月
7	環 境 セ ン タ ー	5年10ヶ月	8年 7ヶ月
8	高 度 技 術 研 究 所	6年 9ヶ月	8年 0ヶ月
9	総 合 食 品 研 究 所	5年 8ヶ月	7年 4ヶ月
10	農 業 試 験 場	6年 3ヶ月	4年 7ヶ月
	計	6年 2ヶ月	8年 0ヶ月

表5-2 固定資産の状況（減価償却累計率の高い順）

（単位：千円）

No	試験研究機関名	取得価額	減価償却 累計額	簿 価	減価償却 累計率	簿価0円の 取得価額	簿価0円 の割合
1	総合食品研究所	2,108,770	2,042,121	66,649	96.8%	1,966,747	93.3%
2	水産振興センター	632,493	609,640	22,853	96.4%	582,688	92.1%
3	森林技術センター	313,112	297,237	15,875	94.9%	269,729	86.1%
4	果樹試験場	249,709	236,675	13,034	94.8%	222,911	89.3%
5	高度技術研究所	3,127,967	2,865,228	262,739	91.6%	2,651,417	84.8%
6	衛生科学研究所	491,398	441,942	49,456	89.9%	400,043	81.4%
7	工業技術センター	2,793,450	2,450,034	343,415	87.7%	2,005,460	71.8%
8	畜産試験場	535,763	469,310	66,452	87.6%	423,176	79.0%
9	環境センター	613,154	485,196	127,958	79.1%	402,323	65.6%
10	農業試験場	2,944,002	2,159,388	784,614	73.3%	656,875	22.3%
	計	13,809,818	12,056,772	1,753,046	87.3%	9,581,369	69.4%

（注）「簿価0円の取得価額」及び「簿価0円の割合」は、それぞれ「簿価0円となっているものの取得価額」及び「簿価0円となっているものの割合」の意味である。

表5-3 総合食品研究所の購入年別資産の金額

（単位：千円）

自	至	期間	取得価額	比率	累計比率
S44.4.1	H6.3.31	25年	267,509	12.7%	12.7%
H6.4.1	H7.3.31	1年	1,175,064	55.7%	68.4%
H7.4.1	H8.3.31	1年	502,296	23.8%	92.2%
H8.4.1	H10.3.31	2年	17,101	0.8%	93.0%
H10.4.1	H12.3.31	2年	56,833	2.7%	95.7%
H12.4.1	H13.3.31	1年	56,186	2.7%	98.4%
H13.4.1	H14.3.31	1年	13,717	0.7%	99.0%
H14.4.1	H15.3.31	1年	20,062	1.0%	100.0%
			2,108,770		

## (2) 低稼働物品の状況

廃棄すべき物品については、廃棄コストがかかることから、往々にして廃棄せずに保管し続けることが他の機関でも見受けられる。今後の使用可能性を検討し、また、保守管理のコストを考慮し、外部への売却処分、使用料を徴収する外部利用促進、他の研究所への移管などの活

用方法を検討すべきである。検討の結果、廃棄すべきものは適時に廃棄して、保管スペースの有効活用を図るべきである。

### ① 衛生科学研究所

平成14年度において使用していない物品は、表5-4のとおりである。

表5-4 使用されていない物品

(単位：千円)

品名	取得年月	金額	摘要
原子吸光炎光共用分光分析装置	S52.8	6,565	長期未使用状況ではあるが、分析能力の高い唯一の機種であり、特殊な機能があり、基礎的分野で使用する予定である。26年経過
液体シンチレーションカウンター	S55.3	14,400	廃棄処分する予定 25年経過
酵素免疫測定システム	S59.9	3,434	廃棄処分する予定 21年経過

### ② 農業試験場

平成14年度に保有する3百万円以上の重要物品のうち、年間稼働日がゼロ若しくは10日以下のものは表5-5に示すとおりである。新規研究テーマに伴って取得する設備に際し、当初の計画がどのようなものであったかにつき、当初計画・購入時の計画書の写しを閲覧しようとしたが、計画時点での設備利用計画書は保存年数を経過しているため閲覧不能であった。以下の農業試験場作成資料によると、低稼働の理由については、以下の6つのパターンに分けられる。

#### 低稼働の理由

類型	理由
①	他の機器の方が高性能のため、当該他の機器を利用。
②	故障中であり、スペア部品がなかったため。
③	課題終了、もしくは、終了に近い状態のため使用頻度が低い。
④	時期により稼働状況が大きく変動するため。
⑤	進捗状況が遅れているため。
⑥	機器を使用する原因の発生が少ないため。

表5-5 低稼働物品（農業試験場）

（単位：千円）

品名	取得年月	金額	利用状況 (日)	理由 類型	コメント
重窒素分析装置	S54. 12	6,464	0	①	機能的に勝る他の研究機器で試験実施のため使用せず。
原子吸光分光光度計	S59. 7	4,727	0	①	同上
デンストメーター	H 3. 8	5,021	0	②	故障のため使用せず。交換部品は流通していないため修理不能。
高速液体クロマトグラフィー	H 3. 8	5,946	5	③	研究課題終了が近いため使用頻度が低い。
カラムクロマトグラフィー	H 3. 8	4,643	3	③	同上
超遠心機	H 3. 8	13,342	0	③	導入当初はウイルスフリーニンニクの抗体検定技術の確立にあたり、かなりの頻度をもって使用されたが、技術確立後、使用頻度が減少したため。
マイコン精密播種プラント	H12. 1	8,127	10	④	使用時期が播種時に限られるため、使用頻度が低くなっている。
携帯用光合成蒸散測定装置（稲・大豆兼用型）	H12. 2	8,106	7	④⑤	本機を利用して測定を行える時期が夏期に限られること、及び課題の進捗状況から水稲以外で使用しなかったため、使用頻度が低くなっている。
ブラベンダー式テストミル	H12. 2	3,412	4	④	本機の利用時期と対象作物が限られているため、使用頻度が低くなっている。
植物体全窒素全リン酸分析装置	H12. 3	13,188	5	⑤	多数試料分析の場合には本機器を、少数試料分析の場合には他の機器を使用して分析をしている。課題の進捗状況から、分析点数が計画ほど伸びず、多数試料分析回数が計画を下回ったため、使用頻度が低くなっている。
差圧式予冷库	H12. 3	3,643	3	⑤	予冷・貯蔵比較試験のために同型機種を3台導入している。試験を行う前提として、高品質な野菜生産技術の確立が必須である。現在、前提となる試験に取り組んでいる最中であり、まだ本格的に予冷・貯蔵比較試験を行う時期に到達していないため、本機器については使用頻度が低い。ただし、汎用的な機器であるため、一時貯留として3台合わせて年間3,261時間の使用実績がある。

品名	取得年月	金額	利用状況(日)	理由類型	コメント
減圧冷蔵試験装置	H12. 3	22,575	3	⑤	予冷・貯蔵比較試験を行う前提として、高品質な野菜生産技術の確立が必須である。現在、前提となる試験に取り組んでいる最中であり、まだ、本格的に予冷・貯蔵比較試験を行う時期に到達していないため使用頻度が低い。
低温蒸気土壌消毒装置	H12.11	3,360	4	⑥	施設内の地床消毒に用いる機器であるが、連作年数が少なく、土壌病害虫の発生が少ないため、使用頻度が低くなっている。
近赤外線多成分分析装置	H13. 3	8,430	5	④	測定時期が収穫後に限られているため、使用頻度が低くなっている。

(農業試験場調べ)

### ③ 果樹試験場

平成14年度に保有する3百万円以上の重要物品のうち、年間稼働日がゼロもしくは10日以下のものは次のとおりである。

表5-6 低稼働物品 (果樹試験場)

(単位：千円)

品名	取得年月	金額	利用状況・今後の予定など
高速液体クロマトグラフィ	S58. 3	5,413	平成6年度頃までは使っていたが、平成14年度は使用するテーマの中に当該機器を使用する計画がないため使っていない。ちなみに平成14年度から始まった県単試験(平成14年度は苗を育成する段階であり、当該機器を使用する計画はなかった。)では、平成15年度において肥料成分等土壌浸透量を調査するため、イオンクロマト装置を使用することになった。しかし、果樹試験場が有する当該機器には当該調査に必要な付属品がついていないため、月に2回県立大学の装置を借りている。現在のシステムに付属品を整備すると約4百万かかり、新たに設備を導入すると約7百万かかる。
携帯式光合成蒸散測定装置	H 4.10	4,548	平成12～13年度は年10日程度使用。平成14年度は装置の故障により使用できず、製造元(海外)で修理。ちなみに平成15年度は、当該修理の際にプログラムが全て消去されてしまったため、使用可能な状態まで準備するために時間がかかり、実測できず。
高速画像解析システム	H 4.12	3,151	現在では当該システムのデータ互換性に問題(MS-DOS、5インチFD)があり、またパソコンも当時のもので高速ではないため、使用に耐えない状態である。耐用年数8年だが、10年経過しており、所管課に対して不用処分申請の予定。

#### ④ 水産振興センター

平成14年度に保有する3百万円以上の重要物品のうち、年間稼働日がゼロもしくは10日以下のものは次のとおりである。

表5-7 低稼働物品（水産振興センター）

（単位：千円）

品名	取得年月	金額	利用状況・今後の予定など
水中カメラ放送システム	H元. 9	3,151	新技術養殖業普及対策事業で年3日利用している。使用対象とした水深40～50m海域での調査がほぼ終了し、水深0～40mでは、潜水等で対応できることから、使用頻度が低い。
原子吸光分光光度計	S60. 8	4,726	必要とする分析項目がないため、利用していない。今後の試験研究事業において使用の可能性があるため、所管換えも含めた適切な使用のあり方を検討する。
オゾン発生装置	H 8. 2	3,028	必要とする分析項目がないため、利用していない。今後の試験研究事業において使用の可能性があるため、所管換えも含めた適切な使用のあり方を検討する。

#### ⑤ 工業技術センター

平成14年度に保有する3百万円以上の重要物品のうち、年間稼働日がゼロもしくは10日以下のものは次のとおりである。新規研究テーマに伴って取得する設備に際し、当初の計画がどのようなものであったかにつき、当初計画・購入時の計画書の写しを閲覧しようとしたが、計画時点での設備利用計画書は保存年数を経過しているため閲覧不能であった。

表5-8 低稼働物品（工業技術センター）

（単位：千円）

品名	取得年月	金額	利用状況 (日)	コメント
ラベリング試験機	S57. 3	11,817	0	スパイクタイヤによる摩耗に耐性のあるアスファルトを開発するために導入したが、スパイクタイヤの製造中止により使用しなくなった。
めっき装置	S57. 9	8,000	0	機械・金属業界（特にめっき）の要望に応えるため導入。技術移転が進み、近年では検定のみで使用している。
表面処理装置	S57. 9	19,400	2	機械・金属業界の要望に応えるため導入。しかし材料の高級化や処理技術の進展により使用しなくなった。
磨耗試験機	S59. 10	4,495	3	機械・金属業界の要望に応えるため導入。現在は後継機を導入したため使用しなくなった。

品名	取得年月	金額	利用状況(日)	コメント
表示装置	S59. 11	4, 343	0	昭和59年に実施した画像処理技術の研究用設備として導入。電子部品の外観検査に用いていたが、研究の終了とともに使用しなくなった。
ひずみ測定器	S60. 1	3, 990	10	金属加工業界の要望に応えるために導入。リフトの応力等を測るために使用していたが、近年はデジタル化した後継機が導入したため使用しなくなった。
炭素硫黄迅速分析計	S62. 11	11, 380	0	機械・金属業界の要望に応えるため導入。近年は老朽化及び後継機の導入により使用しなくなった。
各種計測制御装置システム	H 4. 8	13, 287	4	平成4～6年に実施した研究用設備として導入。近年はリモコンなどのデバイス評価に使用されるのみとなっている。
各種計測制御装置システム	H 4. 8	8, 744	9	平成4～5年に実施した研究用設備として導入したものである。自動省力化支援のための機器であるがより効率的な機器が普及したこともあり使用しなくなった。
自動制御シミュレーター	H 4. 11	3, 330	5	平成4～5年に実施した研究用設備として導入したものである。自動省力化支援のための機器であるがより効率的な機器が普及したこともあり使用しなくなった。
図形震動解析装置	H 5. 9	12, 514	8	平成4～5年に実施した研究用設備として導入したものである。自動省力化支援のための機器であるがより効率的な機器が普及したこともあり使用しなくなった。
引裂試験機	H 6. 10	7, 907	6	平成6～9年に実施した研究用設備として導入したものである。技術移転が済んだため使用しなくなった。
レーザー応用加工装置	H 6. 10	40, 561	0	平成6～9年に実施した研究用設備として導入したものである。現在より高機能な後継機が導入され、使用しなくなった。
成形機器	H 7. 3	4, 532	1	窯業業界の製品開発支援のために導入したが、現在は業界の景気低迷により企業の製品開発意欲が低下したことにより使用しなくなった。



品名	取得年月	金額	利用状況(日)	コメント
画像処理装置	H 7. 11	13, 302	0	平成7～11年に実施した研究用設備として導入したものである。研究の終了と共に使用しなくなった。
測距器	H 7. 11	3, 357	5	平成7～9年に実施した研究用設備として導入。現在は測定方式が新たな方式に変わっており、使用していない。
画像処理装置	H 7. 11	11, 399	0	歩行訓練器と同じ研究に設備として導入したものである。研究終了により使用しなくなった。
溶解炉	H 8. 2	33, 495	5	機械・金属業界の要望に応えるため導入。近年は老朽化及び後継機の導入により使用しなくなった。
ならい装置	H 8. 3	21, 500	0	平成7～9年まで実施した研究における実証試験装置として委託製作したものである。研究の終了とともに使用しなくなった。
流動層熱処理炉	H 8. 10	6, 798	3	超サブゼロ処理技術の開発用に導入したものである。現在は研究も終了し、使用しなくなった。
精密鋳造鋳型作成装置	H 9. 1	15, 594	0	平成10年度まで実施していた精密鋳造技術研究用設備として導入。研究の終了と共に使用されなくなった。
モータートルク計測システム	H 9. 3	16, 902	2	平成7～9年に実施した研究用設備として導入した。研究の終了と、モーターの制御方式の変動により使用しなくなった。
歩行訓練器	H 9. 3	9, 070	2	平成7～9年まで実施した研究における実証試験装置として委託製作したものである。研究の終了とともに使用しなくなった。
訓練用椅子	H 9. 3	10, 938	8	体圧分布制御ユニット機器と同じ研究に設備として導入したものである。研究終了により使用しなくなった。
車椅子	H 9. 3	4, 353	3	平成7～9年まで実施した研究における実証試験装置として委託製作したものである。研究の終了とともに使用しなくなった。
ハイスピードビデオ	H 9. 11	13, 807	9	一般機械製造業界からの要望により導入。キャッシュディスペンサー等のトラブル解析に使用するもので、性質上使用頻度は多くなかった。現在は研究に使用しており、使用日数は増している。